



国民春闘共闘

第35号

2016年7月14日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2016春闘・第8回賃上げ集計（最終）

単純 5,363 円 加重 5,823 円

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は7月6日、2016年春闘における最終集計となる第8回目の賃金改定集計を行いました。

<回答状況>

	2016年	2015年（同期）
登録組合数	823	835
回答組合数	549（66.7%）	564（67.5%）
うち金額・率回答	403	417
うち「定昇のみ」など 言葉による回答	146	147
うち上積み獲得	107（19.5%）	117（20.7%）
うち妥結組合数	380（69.2%）	374（66.3%）

<回答内容>

集計方法&対象		2016年	2015年（同期）	（前年同期比）
単純平均	額（円）	5,363	5,698	-335
	率（%）	2.00	2.07	-0.07
加重平均	額（円）	5,823	6,170	-347
	率（%）	2.03	2.08	-0.05
	組合員数（人）	98,310	104,036	

<前年実績との比較が可能な組合における回答状況（金額での比較）>

前年比較可能な組合数	うち前年実績以上	（前年超）	（同 額）
351	167（47.6%）	131	36

<前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較>

		組合数	金額・率	前年実績	（前年比）
単純平均	額（円）	351	5,529	5,761	-232
	率（%）	222	2.01	2.10	-0.09

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※「定昇のみ」など言葉による回答は計算から除いています。

<集計結果の概要>

回答引出し・妥結状況

2016年春闘での最終集計となる第8回賃金改定集計は26単産・部会（うち特殊法人労連は、言葉による回答のため総括表には表記せず）での集計となりました。

登録823組合のうち、回答を引き出したのは549組合・66.7%で、前年同期（2015年7月6日現在：564組合・67.5%）を0.8ポイント下回りました。このうち有額回答引き出し組合は403組合で、「定昇のみ」など言葉による回答は146組合となっています。なお、17組合からは「ゼロ回答・回答延期」の報告が寄せられています。

回答引出し率の推移をみると、3月中は前年よりやや早いペースで回答引き出しが進みましたが、4月以降は前年とほぼ同水準で推移しました。

全体の回答内容

有額回答を引き出した組合での単純平均（一組合あたりの平均）は5,363円・2.00%、加重平均（組合員一人あたりの平均）は5,823円・2.03%となっています。

前回調査（5月26日現在）から単純平均で40円増・+0.03ポイント、加重平均53円増・+0.01ポイントと微増しましたが、対前年同期比では単純平均335円減・-0.07ポイント、加重平均347円減・-0.05ポイントとなっており、最終集計においても前年を下回る水準に止まりました。

額での推移をみると、集中回答日翌日（3月17日）の第1回集計は単純平均5,305円・加重平均5,624円でのスタートとなり、単純平均額は第3回集計（3月31日）では100円程度落ち込みましたが第4回集計（4月6日）で5,273円に回復し、その後、平均5,300円台を維持しました。加重平均額は第3回集計以降5,700円台で推移し、最終集計では5,823円となりました。前年を下回る厳しい状況ながらも、各組織が粘り強く交渉を進め奮闘したことが伺える結果となっています。

回答引き出し組合のうち、数次にわたる上積み回答を引き出したのは107組合（19.5%）で、前年同期（117組合・20.7%）を僅かに下回っています。化学一般労連の組合で7次回答を引き出したのをはじめ、6次回答がJMITUでの1組合、5次回答がJMITU、映演労連での計2組合、4次回答がJMITU（8組合）、化学一般労連、全印総連、日本医労連、地方マスコミ（各1組合）の計12組合と続いています。

賃金引上げの最高額は出版労連の組合での14,340円で、17組合（前年同期28組合）が月額1万円以上の賃金引上げを勝ち取り、9,000円台が17組合（同13組合）、8,000円台が30組合（同32組合）となりました。引き上げ率での最高は映演労連の組合での4.81%で、率揭示のあった258組合のうち52.7%にあたる136組合（前年同期159組合・55.4%）が2%以上の引き上げ率となっています。

単産・部会別の集計をみると、建設関連労連（単純平均8,904円・加重平均9,198円）、映演労連（同8,872円・同9,361円）、民放労連（同8,407円・同8,836円）、出版労連（同7,980円・同9,114円）で高水準となっているのをはじめ、全農協労連、JMITU、化学一般労連、建交労・鉄道、日本医労連では単純・加重額ともに全体平均以上となっています。単純平均額で前年同期と比較可能な23単産・部会のうち、全農協労連、建設関連労連、合同繊維、建交労・運輸、建交労・鉄道、生協労連、全労連・全国一般の卸売・小売、金融労連の8単産・部会が対前年同期比微増となっていますが、15単産・部会はマイナスとなっています。

規模別でみると、「29人以下」単純平均 4,677 円・1.97%：加重平均 4,649 円・1.93%、「30～99人」単純 5,394 円・2.06%：加重 5,515 円・2.09%、「100～299人」単純 5,781 円・1.95%：加重 5,609 円・1.90%、「300～999人」単純 5,679 円・1.99%：加重 5,607 円・1.98%、「1000人以上」単純平均 5,822 円・2.01%：加重平均 6,114 円・2.15%となっています。

単純平均での対前年同期比をみると「29人以下」615 円減・ -0.18 ㊦、「30～99人」268 円減・ -0.08 ㊦、「100～299人」109 円減・ -0.08 ㊦、「300～999人」314 円減・ $+0.03$ ㊦、「1000人以上」300 円減・ -0.10 ㊦と各規模で微減しています。

小規模組合で厳しい結果となりましたが、同規模内でも水準にバラつきが出ています。

前年実績比較可能組合での回答状況

同一組合での前年実績比較可能な 351 組合での単純平均額は 5,529 円で、前年実績 5,761 円を 232 円下回っています。集中回答日翌日（3月17日）の第1回集計では前年実績比 511 円減でのスタートとなり、粘り強いたたかいにより、集計を重ねる毎にマイナス幅は縮小しながら推移しましたが、前年実績を下回る結果となりました。そうした中、金額で比較可能な 351 組合のうち 47.6%にあたる 167 組合は前年実績以上を確保しています。

単産・部会別にみると、比較可能な 23 単産・部会のうち生協労連（512 円増）、合同繊維（225 円増）、全農協労連（188 円増）、出版労連（91 円増）、映演労連（48 円増）で対前年実績比プラスとなっています。

引き上げ率で前年実績と比較可能な 222 組合での単純平均率は 2.01%で、前年実績比 -0.09 ㊦となっています。

規模別では、「1000人以上」が前年実績比 117 円増・ ± 0 ㊦、「300～999人」21 円減・ $+0.03$ ㊦、「100～299人」200 円減・ -0.05 ㊦、「30～99人」264 円減・ -0.19 ㊦、「29人以下」461 円減・ -0.23 ㊦となっています。

妥結率・妥結組合での回答結果

回答を引き出した 549 組合のうち妥結したのは 380 組合で、妥結率は 69.2%となっています（「定昇込のみ」など言葉による回答組合も含む）。妥結率は前年同期（374 組合・66.3%）を 2.9 ㊦上回っています。各組織が生活改善に資する賃上げを求め粘り強くたたかいを進めた結果、妥結率は、4月後半で約 3 割強、5月後半で 5 割弱と推移し、5月後半に入り妥結が進みました。

妥結組合での回答結果は、単純平均 5,687 円・2.06%、加重平均 5,637 円・1.96%となっています。前年同期と比べ単純平均 271 円減・ -0.10 ㊦、加重平均 529 円減・ -0.12 ㊦と、妥結組合での回答結果も前年比微減となっています。

非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況

パートやアルバイト、再雇用など非正規雇用で働く仲間の賃上げは、別表の 11 単産・230 組合で 364 件の成果獲得となっており、取り組みが前進した前年（239 組合・370 件）とほぼ同水準となっています。生協労連で 148 件の成果を獲得し、日本医労連（前年比 41 件増）、出版労連（7 件増）、福祉保育労、建交労（各 5 件増）、化学一般労連、映演労連（各 2 件増）、全農協労連（1 件増）では前年同期を上回る獲得件数となっています。

パートやアルバイトなど（継続雇用・再雇用で働く仲間を除く）時給制で働く仲間の賃金上げは240件（前年比12件減）、日給制が15件（同8件増）、月給制が76件（同1件減）となっています。

時給制での引上げ額報告のあった172件の単純平均額は18.4円となっています。多くは1円から50円の間での引き上げとなっていますが、日本医労連で時間額150円（155時間換算で月額23,250円）、JMITUで時間額140円（同21,700円）など月額換算2万円を超す成果獲得の報告も寄せられています。

日給制では、建交労、出版労連で日額1,000円、福祉保育労で日額510円・6.81%の賃上げを獲得するなど、15件平均288円となっています。

月給制では、57件平均5,471円と前年（48件平均3,499円）を大きく上回る水準となっています。生協労連では、この間のたたかいで非正規雇用労働者の無期雇用化を勝ち取り、今春闘で一般正規職員よりも低水準の賃金に置かれていた、いわゆる「地域限定職員」などの賃金改善を実現させ、栃木で月額54,800円、大阪、群馬で月額10,000円の賃金上げを獲得しています。化学一般労連では契約社員の月額13,000円の賃上げを勝ち取り、日本医労連の全医労では院内保育所で、保育士の人員確保を労使合意し、そのために全国平均23,000円の賃上げを実現し、時給1,000円未満の人をなくしました。民放労連の日本海テレビ労組では、2014年春闘で実現した派遣社員の賃上げにつなげるための派遣料上げを今春闘でも勝ち取っています。

再雇用・継続雇用で働く仲間の賃金改善は8単産で、時給制16件（前年比1件減）、月給制17件（同件数）の成果を獲得しています。

時間給での引上げ額は66円（14件平均）、月額は3,908円（13件平均）となっています。JMITUの組合では切り下げられた賃金（時間額613円）を回復させ、日本医労連では時間額80円の引き上げを実現しています。化学一般労連で月額13,000円、出版労連で月額10,000円、JMITU、日本医労連で月額5,000円などを勝ち取っています。

企業内最低賃金改訂状況

企業内最低賃金協約の締結・改定状況は前回調査と同じく、別表の9単産81組合での集計となりました。前年（11単産115組合）を34組合下回りました。獲得件数は時間額59件（前年比38件減）、日額23件（同16件減）、月額41件（同21件減）となっています。また、日本医労連（看護師、ヘルパー）、建交労（大型運転手）で職種別の最低賃金協定を勝ち取っています。

時間額で改定後の金額揭示のあった50組合での平均額は935円で、日額では15組合平均7,461円、月額は23組合平均159,170円となっています。

出版労連では、最低賃金上げを重視し、企業内最低賃金要求額を時給1,300円以上から1,500円以上に引き上げたたたかいを進め、「月額220,930円、日額10,520円、時間額1,503円」の協定を締結したのをはじめ成果を勝ち取った全9組合が時間額1,000円以上を実現しています。また、建交労、JMITU、全印総連、化学一般労連、民放労連、日本医労連からも国民春闘共闘・統一要求「時間額1,000円以上、日額8,000円以上、月額17万円以上」に達する成果獲得の報告が寄せられています。

STOP暴走政治、戦争法廃止！ 壊すな憲法
暮らしまもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化

●連合の第7回回答集計(最終) (平均賃上げ方式・7月5日公表) は以下のとおりです。

集計対象	集計組合		加重平均			
	組合数	人数(万)	金額	率	昨年	率
全組合	5,297	268.8	5,779	2.00	6,354	2.20
中小共闘	3,952	35.9	4,340	1.81	4,547	1.88

※中小共闘は、規模300人未満

※単純集計(一組合あたりでの平均)での公表なし

●連合・第7回回答集計(非正規雇用労働者の賃金引上げ・7月5日公表) は以下のとおりです。

集計対象	時間額					
	単純平均			加重平均		
	組合数	賃上額	平均時給	人数(万)	賃上額	平均時給
全組合	350	16.71	956.33	66.7	17.93	934.78

集計対象	月額					
	単純平均			加重平均		
	組合数	賃上額	率(参考)	人数(万)	賃上額	率(参考)
全組合	190	3,319	1.67	6.6	3,564	1.78

●日本経団連の大手企業第2回回答集計(7月6日現在) は以下のとおりです。

集計対象	集計企業		加重平均				単純平均			
	社数	人数	金額	率	昨年	率	金額	率	昨年	率
加盟企業	118	—	7,497	2.27	8,235	2.52	6,481	2.07	6,967	2.24

※調査対象は、原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業

●日本経団連の中小企業第1回回答集計(6月10日現在) は以下のとおりです。

集計対象	集計企業		加重平均				単純平均			
	社数	人数	金額	率	昨年	率	金額	率	昨年	率
加盟企業	218	—	4,488	1.76	4,601	1.83	4,116	1.65	4,383	1.77

※調査対象は、原則として従業員500人未満、17業種741社